

V 歳入の状況

1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税1,905億4,392万円(構成比31.5%)、地方税1,439億4,418万円(構成比23.8%)、国庫支出金724億4,797万円(構成比12.0%)、地方債641億4,160万円(構成比10.6%)、県支出金312億2,837万円(構成比5.2%)となっている。

対前年度伸び率では、①市町村民税の定率減税の縮減等により地方税が1.4%増(前年度2.0%増)となったほか、②国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税の増により地方譲与税が31.6%増(前年度25.7%増)となったものの、③地方交付税が2.8%減(前年度3.0%増)、④基金残高の減少で、取崩しそのものが減少したことにより繰入金が40.5%減(前年度22.0%減)となったこと、さらには⑤青森市のH16打ち切り決算の影響により一時的に増加していた国庫支出金、県支出金がそれぞれ4.7%減(前年度14.4%増)9.7%減(前年度7.1%増)となったことなどから、歳入全体では3.1%の減となった。

(ただし、青森市の打ち切り決算影響分を差し引いたベースでは、歳入全体として1.3%の減となる。)

第5表 歳入決算額の状況

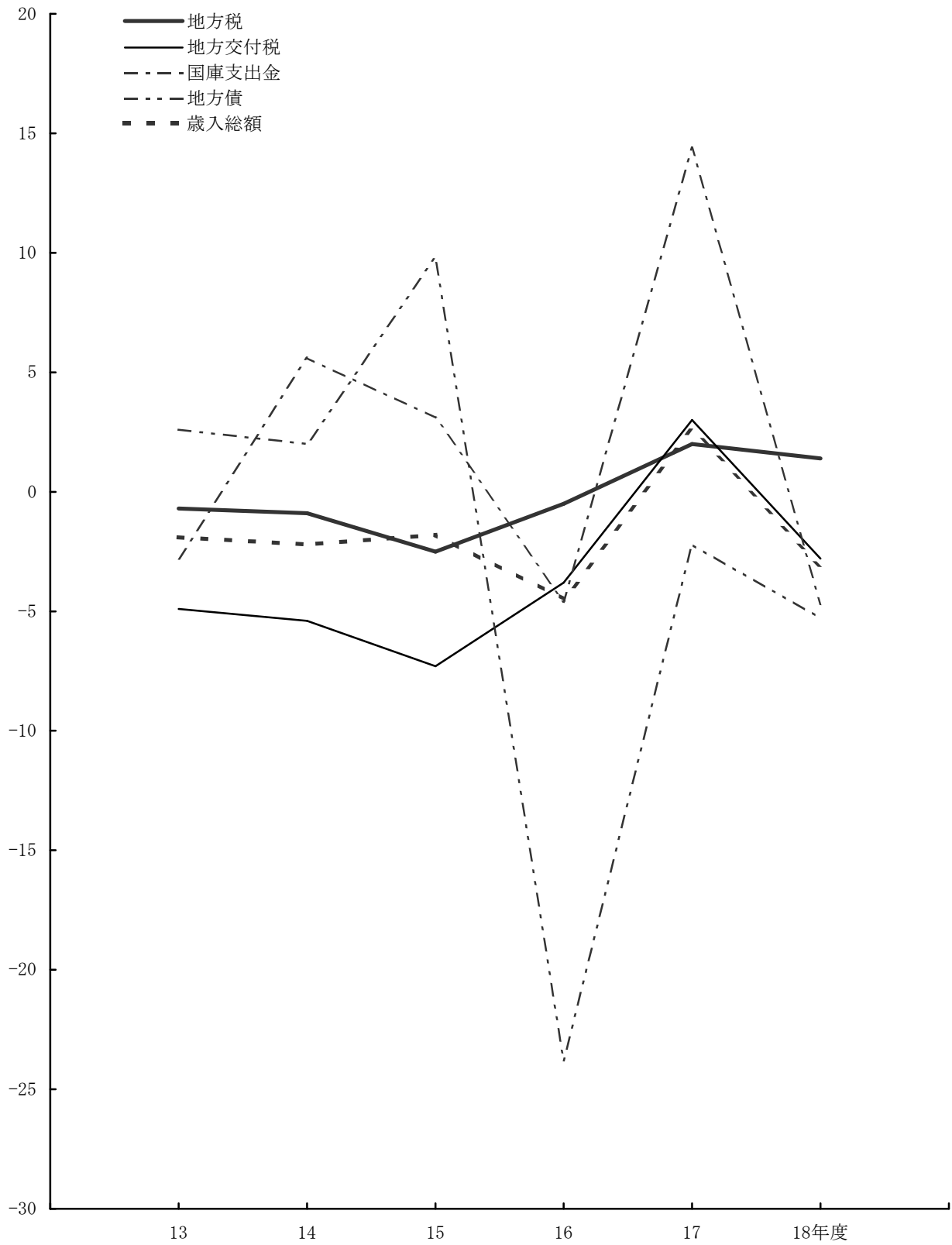
(単位：千円、%)

区 分	18年度決算額		17年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		18年度	17年度
地 方 税	143,944,178	23.8	142,004,989	22.8	1,939,189	1.4	2.0
地 方 譲 与 税	16,594,642	2.7	12,611,804	2.0	3,982,838	31.6	25.7
地 方 特 例 交 付 金	3,226,261	0.5	4,110,891	0.7	△ 884,630	△21.5	△4.9
地 方 交 付 税	190,543,916	31.5	196,009,109	31.4	△ 5,465,193	△2.8	3.0
普 通 交 付 税	169,565,146	28.0	174,016,772	27.9	△ 4,451,626	△2.6	3.4
特 別 交 付 税	20,978,770	3.5	21,992,337	3.5	△ 1,013,567	△4.6	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金 等	17,945,295	3.0	17,197,104	2.7	748,191	4.4	△7.6
小 計	372,254,292	61.5	371,933,897	59.6	320,395	0.1	2.6
国 庫 支 出 金	72,447,969	12.0	76,014,662	12.2	△ 3,566,693	△4.7	14.4
県 支 出 金	31,228,370	5.2	34,597,490	5.5	△ 3,369,120	△9.7	7.1
地 方 債	64,141,600	10.6	67,698,800	10.8	△ 3,557,200	△5.3	△2.2
うち臨時財政対策債	17,071,700	2.8	19,838,000	3.2	△ 2,766,300	△13.9	△19.5
そ の 他	65,200,220	10.8	74,165,577	11.9	△ 8,965,357	△12.1	△5.5
小 計	233,018,159	38.5	252,476,529	40.4	△ 19,458,370	△7.7	2.5
合 計	605,272,451	100.0	624,410,426	100.0	△ 19,137,975	△3.1	2.6
(打ち切り決算影響分除き)	(605,272,451)	(100.0)	(613,277,208)	(100.0)	(△8,004,757)	△1.3	(△1.1)

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含む。

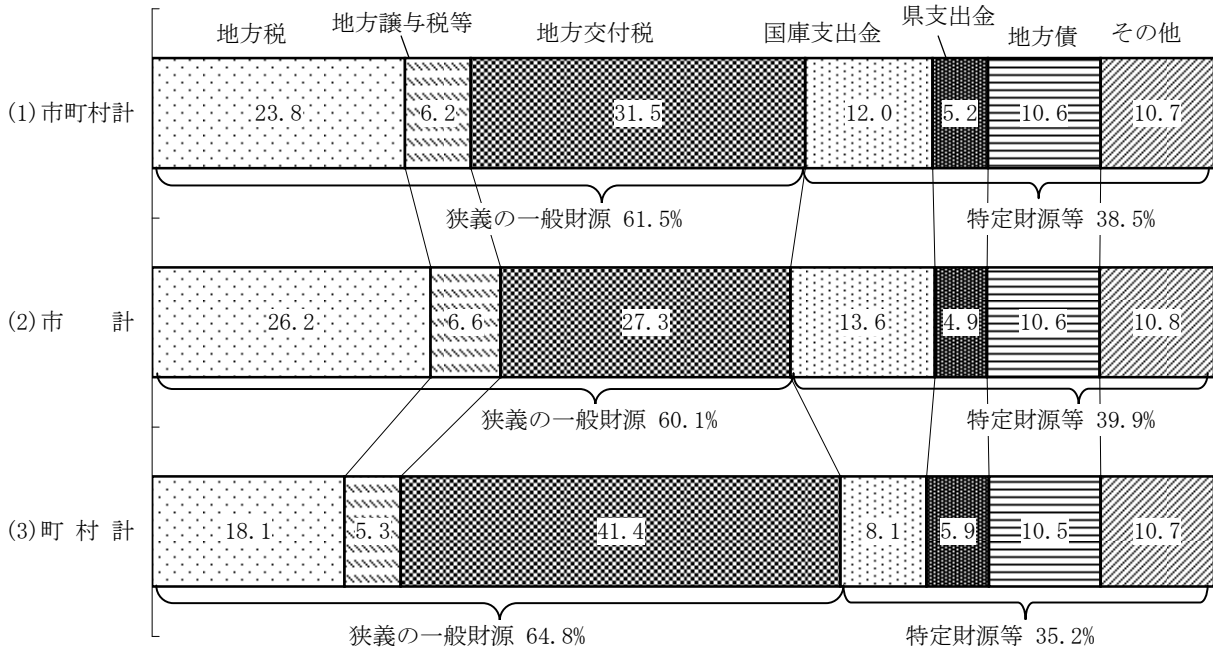
第5図 主要歳入の増加率の推移

(単位：%)



第6図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



歳入決算額の構成比は、第6図のとおりである。

地方税は、市町村計23.8%（前年度22.8%）、市計26.2%（前年度25.5%）、町村計18.1%（前年度16.4%）と、いずれも前年度を上回ってはいるが、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計31.5%（前年度31.4%）、市計27.3%（前年度26.9%）、町村計41.4%（前年度41.9%）と、町村部は前年度を下回ったが、市町村全体としてはほぼ横ばいとなっている。

国庫支出金は、市町村計12.0%（前年度12.2%）、市計13.6%（前年度14.2%）、町村計8.1%（前年度7.3%）と、町村部は前年度を上回ったものの、市町村全体としては前年度を下回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第6表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が1.7%減（前年度1.1%増）となっているものの、歳入総額の伸び率（3.1%減）を上回っている。歳入総額に占める割合においても、70.7%と前年度（69.7%）を上回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合は、34.1%と前年度（34.2%）をわずかに下回った。

第6表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		平成18年度			平成17年度		
		決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
一般財源等	狭義の一般財源	372,254,292	61.5	0.1	371,933,897	59.5	2.6
	歳入振替等に係るもの	55,712,197	9.2	△12.4	63,591,613	10.2	△6.8
	計	427,966,489	70.7	△1.7	435,525,510	69.7	1.1
特定財源		177,305,962	29.3	△6.1	188,884,916	30.3	6.0
合計		605,272,451	100.0	△3.1	624,410,426	100.0	2.6

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、繰入金、諸収入、繰越金、財産収入、使用料、手数料等のうち、使途が特定されていないものをいう。

第7表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		平成18年度			平成17年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自主財源		36.4	28.7	34.1	36.3	29.1	34.2
うち地方税		26.2	18.1	23.8	25.5	16.4	22.8
依存財源		63.6	71.3	65.9	63.7	70.9	65.8
うち地方交付税		27.3	41.4	31.5	26.9	41.9	31.4
うち国庫支出金		13.6	8.1	12.0	14.2	7.3	12.2
うち県支出金		4.9	5.9	5.2	5.3	6.1	5.5
うち地方債		10.6	10.5	10.6	10.8	10.9	10.8

2. 税収入の状況

(1)概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ1.2%増の1,588億476万5千円となり、収入済額は前年度に比べ1.4%増の1,439億4,417万8千円となった。

主な税目のうち、市町村民税の18年度における収入総額（個人分・法人分）は、53,224百万円であり、17年度（50,889百万円）と比べると2,335百万円増（4.6%増）となっている。これは、定率減税の縮減等によるものと考えられる。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の18年度の収入総額は75,295百万円であり、17年度（75,772百万円）と比べると477百万円減（0.6%減）となっている。これは、土地・家屋の評価替えによる減少が主な要因と考えられる。

第8表 市町村税の状況

（単位：千円、％）

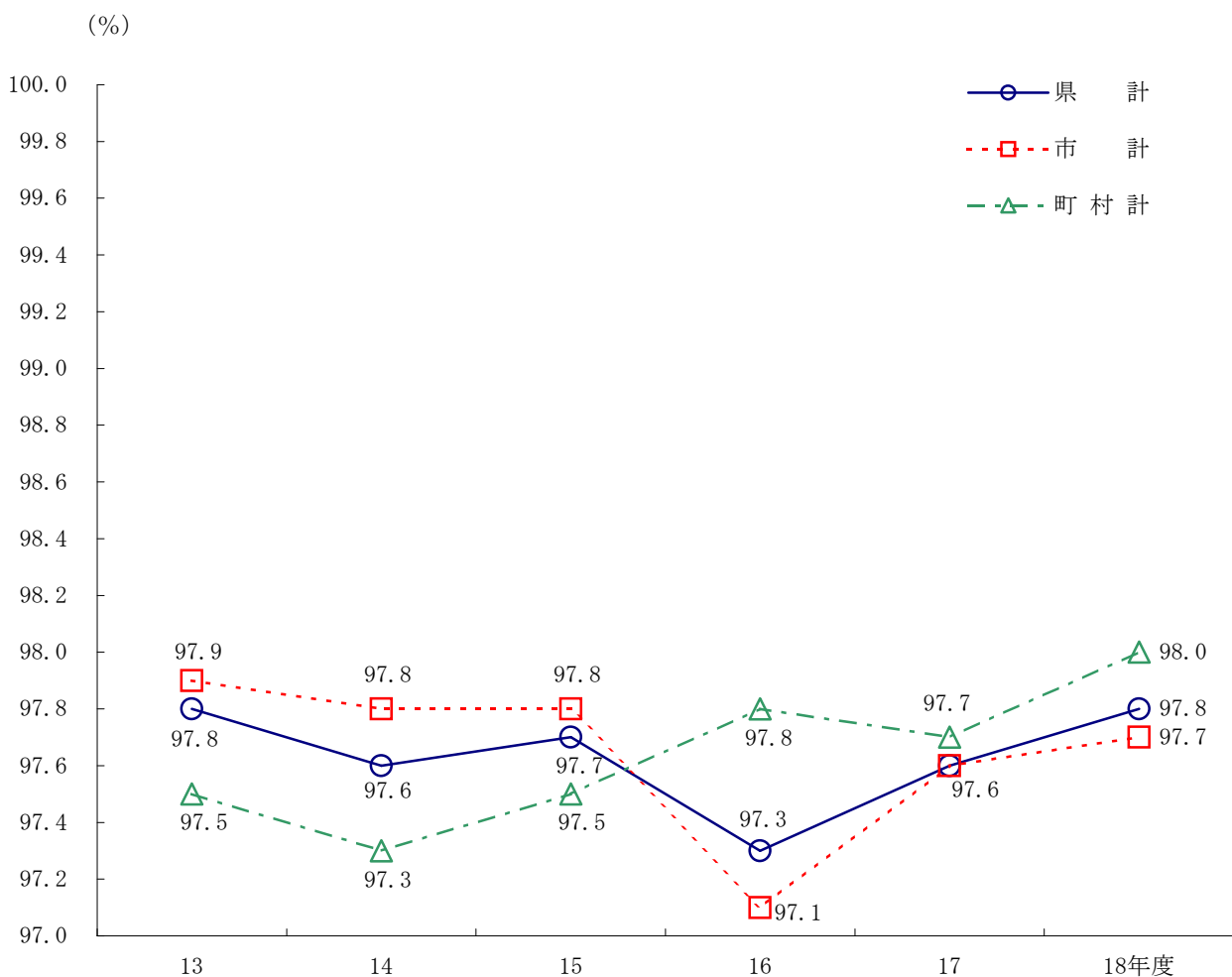
区 分	調 定 済 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 較		徴 収 率	前年度 の 徴 収 率
			構 成 比		増 減 率		
一 普 通 税	156,706,368	142,221,798	98.8	2,010,663	1.4	90.8	90.6
1 法 定 普 通 税	156,706,368	142,221,798	98.8	2,010,663	1.4	90.8	90.6
(1) 市 町 村 民 税	57,006,061	53,223,597	37.0	2,334,544	4.6	93.4	93.1
ア 個 人 均 等 割	1,899,345	1,746,993	1.2	168,725	10.7	92.0	91.6
イ 所 得 割	41,739,855	38,405,484	26.7	1,366,057	3.7	92.0	91.7
ウ 法 人 均 等 割	3,510,368	3,398,101	2.4	2,360	0.1	96.8	96.8
エ 法 人 税 割	9,856,493	9,673,019	6.7	802,122	9.0	98.1	97.9
(2) 固 定 資 産 税	86,676,423	76,278,508	53.0	550,115	0.7	88.0	88.2
ア 純 固 定 資 産 税	85,692,840	75,294,925	52.3	476,659	0.6	87.9	88.0
イ 交 納 付 金	983,583	983,583	0.7	73,456	6.9	100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	2,633,904	2,383,028	1.6	81,539	3.5	90.5	90.8
(4) 市 町 村 た ば こ 税	10,302,212	10,302,212	7.2	152,830	1.5	100.0	100.0
(5) 鉱 産 税	22,143	22,143		347	1.6	100.0	100.0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	65,625	12,310		8,482	40.8	18.8	7.1
2 法 定 外 普 通 税							
二 目 的 税	2,098,397	1,722,380	1.2	71,474	4.0	82.1	83.1
三 旧 法 に よ る 税							
合 計	158,804,765	143,944,178	100.0	1,939,189	1.4	90.6	90.5

第9表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

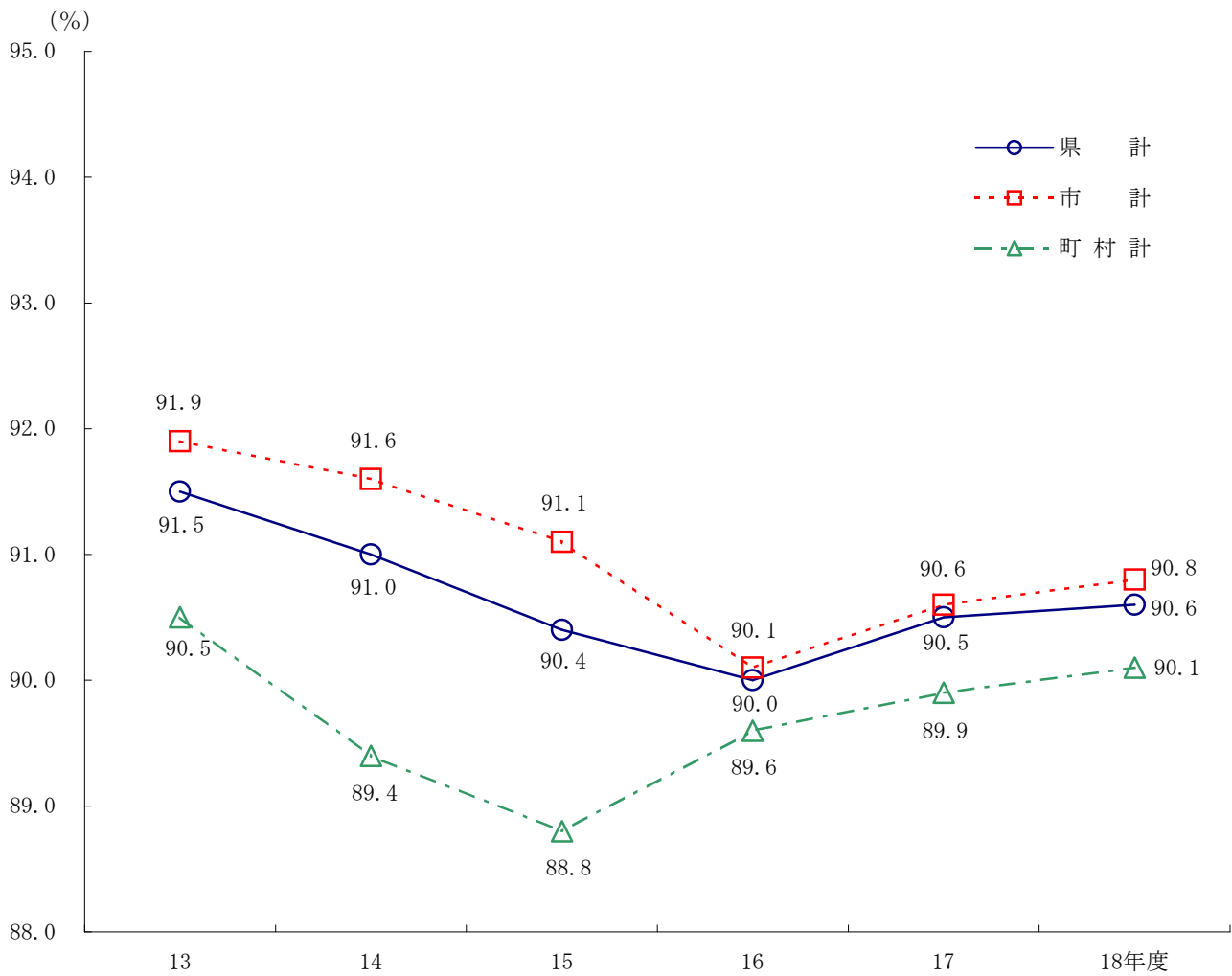
(単位：%)

税目	年度					
	13	14	15	16	17	18
市 町 村 民 税	△ 4.1	△ 2.5	△ 3.7	△ 5.7	3.7	4.6
固 定 資 産 税	1.9	0.3	△ 2.4	2.9	1.7	△ 0.7
うち純固定資産税	2.0	0.3	△ 2.4	2.8	1.5	△ 0.6
軽 自 動 車 税	4.6	4.3	4.4	4.0	3.6	3.5
市 町 村 た ば こ 税	△ 1.2	△ 2.3	2.2	0.9	△ 3.0	1.5
合 計	△ 0.7	△ 0.9	△ 2.5	△ 0.5	2.0	1.4

第7図 現年課税分徴収率の推移



第8-1図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

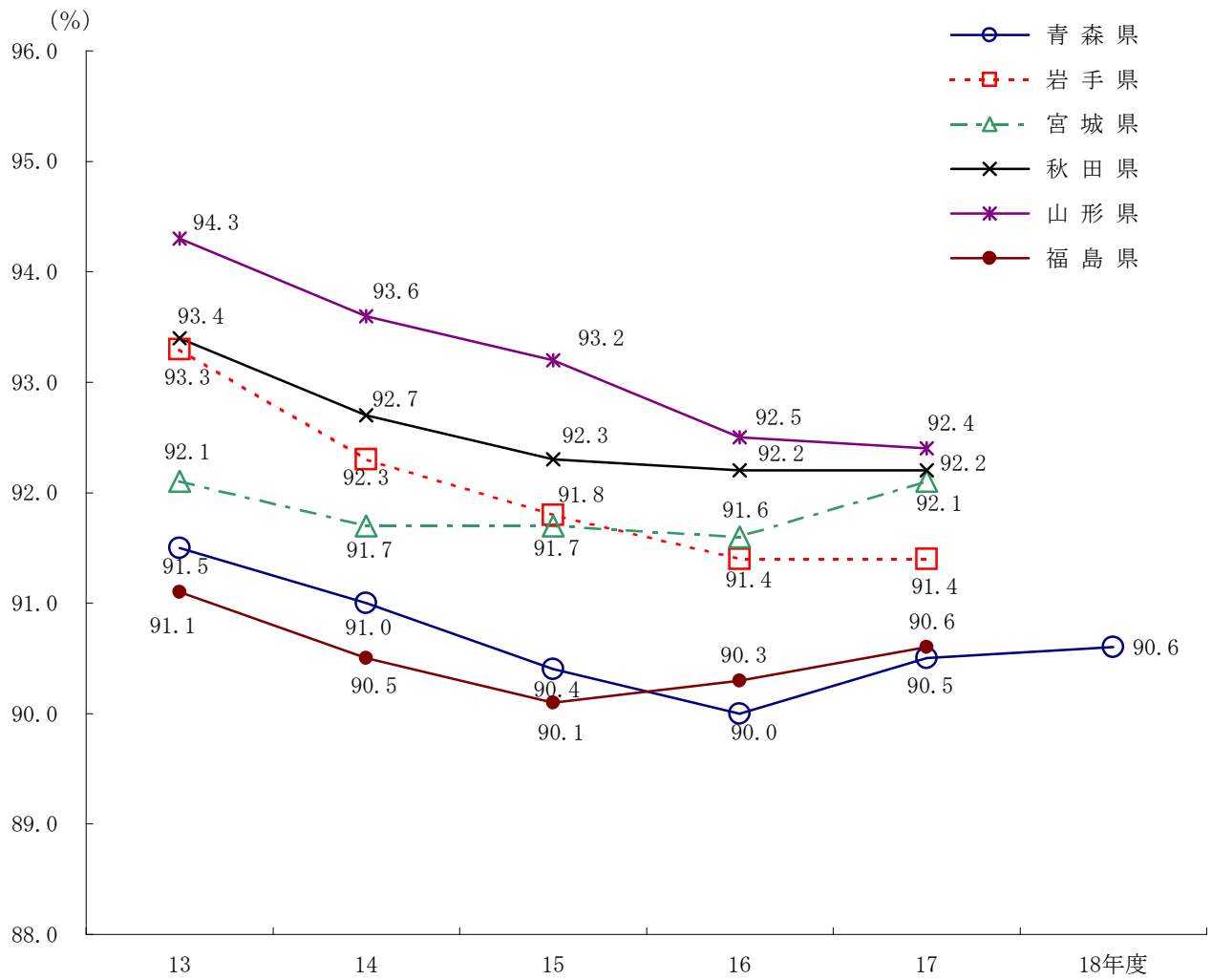
① 市町村民税

市町村民税は、法人均等割が0.1%の減であったが、個人均等割が10.7%、所得割が3.7%、法人税割が9.0%の増となったため全体で4.6%の増となった。

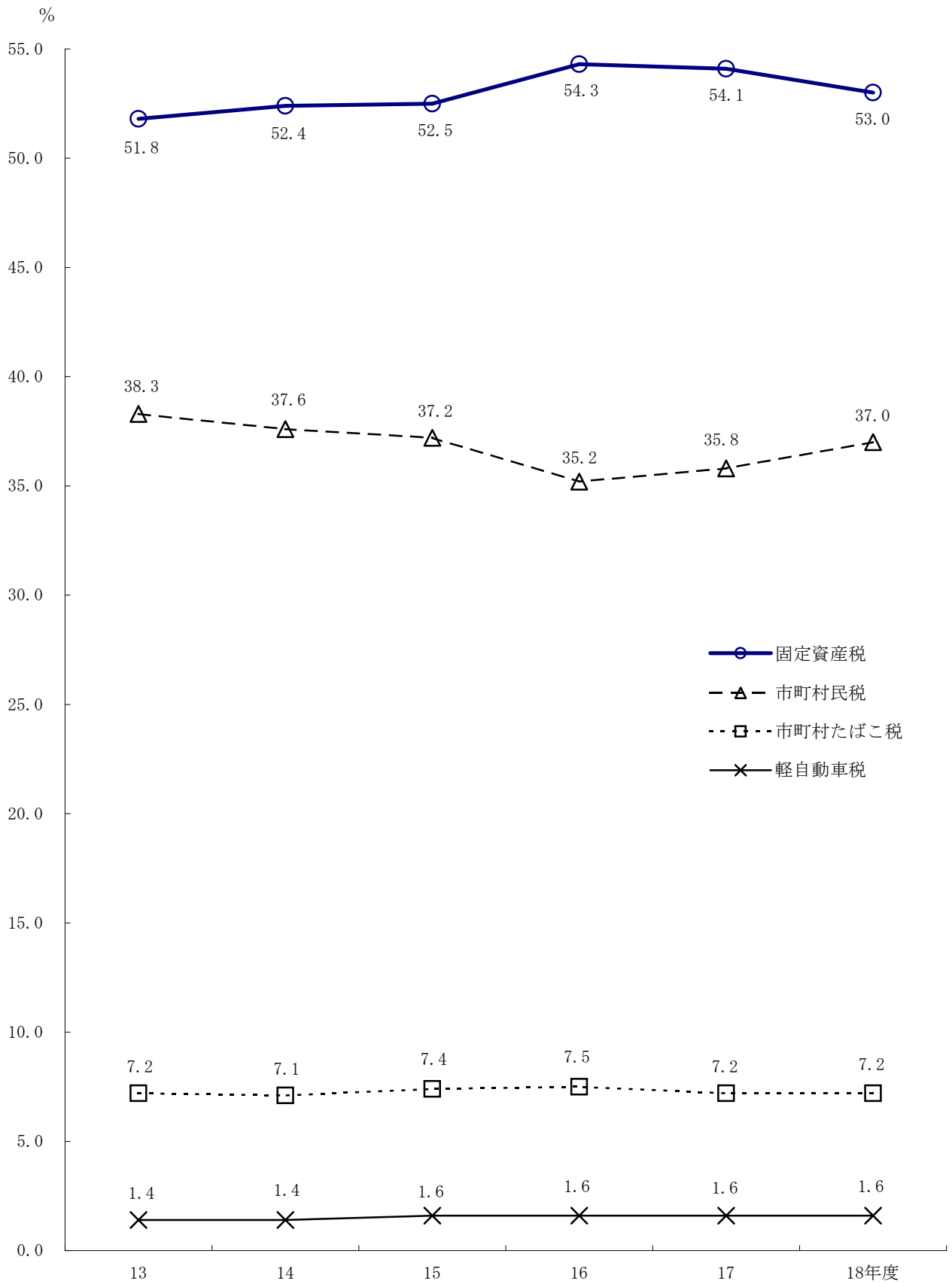
② 固定資産税

固定資産税は0.7%の減となったが、これは東通村における原子力発電所の大規模償却資産の増等により償却資産が23.1%の大幅増となった他、土地が0.6%の増となったものの、家屋が9.8%、交納付金が6.9%の減となったことによるものである。

第8-2図 東北6県における徴収率の推移



第9図 主要税目の税収入に占める割合の推移



第10表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税収入に占める両税の割合
市 計	40.5	49.2	89.7
町 村 計	24.9	66.1	91.0
県 計	37.0	53.0	90.0

第11表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分 \ 年 度	14	15	16	17	18
個 人 均 等 割	2.1	2.1	2.8	3.1	3.3
所 得 割	75.3	74.9	73.9	72.8	72.1
法 人 均 等 割	6.2	6.4	6.9	6.7	6.4
法 人 税 割	16.4	16.6	16.4	17.4	18.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第12表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	14	15	16	17	18
土 地	△ 0.6	2.5	0.4	0.3	0.6
家 屋	3.6	△ 4.4	6.9	6.8	△ 9.8
償 却 資 産	△ 4.9	△ 4.7	△ 2.6	△ 9.4	23.1
計	0.3	△ 2.4	2.8	1.5	△ 0.6

第13表 交納付金の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	14	15	16	17	18
収 入 済 額	808,761	816,413	903,397	1,057,039	983,583
対 前 年 の 伸 び 率	△ 1.9	0.9	10.7	17.0	△ 6.9

※16年度から「交付金」に加えて新たに「納付金」（日本郵政公社有資産所在市町村納付金）が計上されている

第14表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	14	15	16	17	18
市 計	7,117,224	7,273,570	7,868,143	8,035,903	8,157,968
町 村 計	3,024,942	3,095,006	2,590,194	2,113,479	2,144,244
県 計	10,142,166	10,368,576	10,458,337	10,149,382	10,302,212
対 前 年 の 伸 び 率	△ 2.3	2.2	0.9	△ 3.0	1.5

第15表 平成18年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(平成18年7月1日現在)

区分		所得者区分	給与	営業	農業	その他の	家屋敷	計
		所得者	所得者	所得者	所得者	所得者	等のみ	
均等割のみを納める者	納税義務者数(A) (人)	49,041	7,514	4,616	13,285	750		75,206
	均等割額(B) (千円)	140,891	20,100	11,317	24,658	2,244		199,210
所得割のみを納める者	納税義務者数(C) (人)	0	0	0	0			0
	所得割額(D) (千円)	0	0	0	0			0
均等割と所得割を納める者	納税義務者数(E) (人)	438,005	23,431	5,623	66,519			533,578
	均等割額(F) (千円)	1,304,950	68,367	15,379	175,100			1,563,796
	所得割額(G) (千円)	31,409,317	3,174,593	168,234	3,193,792			37,945,936
合計	均等割を納める者 納税義務者数(A)+(E) (人)	487,046	30,945	10,239	79,804	750		608,784
	均等割額(B)+(F) (千円)	1,445,841	88,467	26,696	199,758	2,244		1,763,006
合計	所得割を納める者 納税義務者数(C)+(E) (人)	438,005	23,431	5,623	66,519			533,578
	所得割額(D)+(G) (千円)	31,409,317	3,174,593	168,234	3,193,792			37,945,936
合計	納税義務者数(A)+(C)+(E) (人)	487,046	30,945	10,239	79,804	750		608,784

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

3. 地方交付税の状況

(1) 普通交付税

平成18年度普通交付税の交付額は、市計1,033億3,154万円、町村計662億3,361万円、市町村計1,695億6,515万円で、前年度に比べ44億5,163万円の減（2.6%減）となった。

なお、前年度交付団体であった東通村が、原子力発電所の営業運転開始により固定資産税（償却資産）が大幅に増加したため不交付団体に移行したが、当該団体分を除いた交付額の市町村計は、前年度に比べ23億4,674万円の減（1.4%減）となっている。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ45億5,239万円の減（2.4%減）となった。

（交付団体ベース（平成18年度及び前年度ともに不交付団体（六ヶ所村、東通村）を含めないで比較。以下同じ））

基準財政需要額については、国庫補助負担金改革（児童扶養手当等）に伴う密度補正の増により社会福祉費が増加したほか、決算乖離是正等を反映した単位費用の増に伴いその他の諸費（人口）が増加したものの、減少要素もあり、全体としては前年度に比べ20億1,180万円の増（0.7%増）（交付団体ベース）となった。

基準財政収入額については、税源移譲に対応して所得譲与税が大幅に増加（82.0%増）したほか、税制改正による市町村民税（所得割）の増加等により、前年度に比べ43億5,854万円増（3.6%増）（交付団体ベース）となった。

また、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、本県の合併団体（青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、平川市、外ヶ浜町、深浦町、藤崎町、中泊町、七戸町、東北町、おいらせ町、五戸町及び南部町）は、平成17年度算定から（弘前市、平川市、おいらせ町及び南部町は平成18年度算定から）一本算定と合併算定替えの2通りの算定を行っており、青森市以外の合併団体では、合併算定替えの方が有利な結果となった。

(2) 特別交付税

特別交付税の交付額は、市計127億7,143万円、町村計82億734万円、市町村計209億7,877万円で、前年度に比べ、10億1,357万円減（4.6%減）と前年度伸び率0.2%増を大きく下回った。

また、全国（市町村分、政令指定都市を除く）の伸び率4.8%減を上回った。

第16表 平成18年度普通交付税交付額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増減率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市計	205,645,211	102,313,675	103,331,536	1.0	3.4	△ 1.3
町村計	(96,389,952)	(33,105,590)	66,233,610	(△ 0.1)	(10.5)	△ 4.5
	90,068,931	23,835,321		△ 3.6	△ 1.0	
市町村計	(302,035,163)	(135,419,265)	169,565,146	(0.7)	(5.1)	△ 2.6
	295,714,142	126,148,996		△ 0.4	2.6	

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村及び東通村を含めた値。

第17表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	16	17	18	16	17	18	16	17	18
市計	△ 1.4	3.5	1.0	2.1	1.3	3.4	△ 4.6	5.7	△ 1.3
町村計	△ 1.6	1.0	△ 3.6	3.8	3.5	△ 1.0	△ 3.1	0.1	△ 4.5
市町村計	△ 1.5	2.7	△ 0.4	2.5	1.7	2.6	△ 3.9	3.4	△ 2.6
全国市町村	△ 1.1	1.3	0.5	1.7	1.4	3.4	△ 5.8	1.1	△ 4.7

※ 財源超過団体の六ヶ所村及び東通村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

※ 17年度の増減率は16年度及び17年度の市計・町村計を18年3月31日現在における団体の区分に調製した上で算出したものである。

第18表 特別交付税交付額

(単位：千円、%)

区分	平成18年度	平成17年度	増減	
			金額	増減率
市計	12,771,427	13,229,841	△ 458,414	△ 3.5
町村計	8,207,343	8,762,496	△ 555,153	△ 6.3
市町村計	20,978,770	21,992,337	△ 1,013,567	△ 4.6
全国市町村	808,901,289	849,342,925	△ 40,441,636	△ 4.8

※ 全国市町村の数字は、政令指定都市分を除いたものである。

4. 地方債の状況

地方債の状況は、第19表のとおりである。

借入総額は、641億4,160万円で、前年度に比べて35億5,720万円、5.3%減少している。

これは、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の減少の影響が大きく、臨時財政対策債の平成18年度発行額は170億7,170万円で、前年度に比べ27億6,630万円、13.9%減少している。その他、一般公共事業債が18.1%減、教育・福祉施設等整備事業債のうち学校教育施設等整備事業債が27.7%減となった一方で、過疎対策事業債が12.4%増、一般単独事業債のうち合併特例事業債が前年度に比べて65億850万円、67.6%の大幅増となったものの、地方債全体では5.3%の減少となった。

臨時財政対策債を除いた地方債の平成18年度発行額は470億6,990万円で、前年度に比べて7,909万円、1.7%減少しているが、これは、青森市において打ち切り決算により、平成16年度の未収が平成17年度の発行額として計上されたことの影響が大きく、この影響分を差し引いたベースでは、9.0%の増となる。

借入先別でみると、市中銀行が27.2%増、その他の金融機関が64.9%増となったのに対し、政府資金が27.8%減、共済等が20.7%減となっている。

また、平成18年度末現在高の借入先別の構成比は、政府資金が全体の53.6%（前年度55.4%）、公営企業金融公庫が13.3%（前年度14.1%）となり、合計で67.1%と前年度（69.5%）を2.4ポイント下回り、市中銀行は、25.6%と前年度（24.3%）を1.3ポイント上回った。

第19表 地方債の借入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	借入額 A	構成比	借入額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A/B-1)*100
1 一般公共事業債	3,459,400	5.4	4,222,600	6.2	△ 763,200	△ 18.1
うち財源対策債等	2,412,800	3.8	3,094,910	4.6	△ 682,110	△ 22.0
2 公営住宅建設事業債	1,127,000	1.8	1,594,800	2.4	△ 467,800	△ 29.3
3 災害復旧事業債	449,700	0.7	563,100	0.8	△ 113,400	△ 20.1
(1)単独災害復旧事業債	59,400	0.1	25,600	0.0	33,800	132.0
(2)補助災害復旧事業債	390,300	0.6	537,500	0.8	△ 147,200	△ 27.4
4 教育・福祉施設等整備事業債	3,409,800	5.3	-	-	-	-
(1)学校教育施設等整備事業債	1,901,400	3.0	2,630,600	3.9	△ 729,200	△ 27.7
(2)社会福祉施設整備事業債	267,100	0.4	212,400	0.3	54,700	25.8
(3)一般廃棄物処理事業債	48,300	0.1	400,900	0.6	△ 352,600	△ 88.0
(4)一般補助施設整備等事業債	1,105,400	1.7	-	-	-	-
うち転貸債	-	-	-	-	-	-
(5)施設整備事業債（一般財源化分）	87,600	0.1	-	-	-	-
5 一般単独事業債	28,292,800	44.1	27,486,800	40.6	806,000	2.9
うち地域総合整備事業債	-	-	-	-	-	-
うち旧地域総合整備事業債（継続事業分）	-	-	1,056,600	1.6	△ 1,056,600	皆減
うち地域活性化事業債	205,500	0.3	286,600	0.4	△ 81,100	△ 28.3
うち防災対策事業債	298,900	0.5	92,100	0.1	206,800	224.5
うち合併特例事業債	16,133,200	25.2	9,624,700	14.2	6,508,500	67.6
(1)市町村合併特例事業債	15,839,800	24.7	7,824,400	11.6	8,015,400	102.4
(2)市町村合併推進事業債	293,400	0.5	1,800,300	2.7	△ 1,506,900	△ 83.7
うち臨時地方道整備事業債	7,827,900	12.2	9,153,100	13.5	△ 1,325,200	△ 14.5
うち臨時河川等整備事業債	180,600	0.3	370,000	0.5	△ 189,400	△ 51.2
うち臨時高等学校整備事業債	-	-	-	-	-	-
うち地域再生事業債	1,083,200	1.7	1,952,700	2.9	△ 869,500	△ 44.5
うち日本新生緊急基盤整備事業債	-	-	-	-	-	-
うち臨時経済対策事業債	-	-	-	-	-	-
6 辺地対策事業債	499,900	0.8	640,800	0.9	△ 140,900	△ 22.0
7 過疎対策事業債	4,076,100	6.4	3,627,900	5.4	448,200	12.4
8 公共用地先行取得等事業債	70,000	0.1	550,100	0.8	△ 480,100	△ 87.3
9 行政改革推進債	301,200	0.5	-	-	-	-
10 厚生福祉施設整備事業債	4,800	-	3,600	0.0	1,200	33.3
11 地域財政特例対策債	-	-	-	-	-	-
12 退職手当債（～平成17年度分）	-	-	-	-	-	-
13 退職手当債（平成18年度分）	1,640,900	2.6	-	-	-	-
14 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	18,500	-	-	-	18,500	皆増
うち転貸によるもの	-	-	-	-	-	-
15 地域改善対策特定事業債	-	-	-	-	-	-
うち法第5条によるもの	-	-	-	-	-	-
16 減収補てん債（昭和50年度分）	-	-	-	-	-	-
17 財政対策債	-	-	-	-	-	-
18 財源対策債	1,098,200	1.7	1,836,300	2.7	△ 738,100	△ 40.2
19 減収補てん債（昭和57・61・平成5～7・9～13・15～18年度分）	51,300	0.1	545,000	0.8	△ 493,700	△ 90.6
20 臨時財政特例債	9,300	-	22,000	0.0	△ 12,700	△ 57.7
21 公共事業等臨時特例債	-	-	-	-	-	-
22 減税補てん債	1,221,800	1.9	1,670,800	2.5	△ 449,000	△ 26.9
23 臨時税収補てん債	-	-	-	-	-	-
24 臨時財政対策債	17,071,700	26.6	19,838,000	29.3	△ 2,766,300	△ 13.9
25 調整債（昭和60・61・62・63年度分）	2,500	-	-	-	2,500	皆増
26 減収補てん債（平成14年度分）	-	-	-	-	-	-
27 都道府県貸付金	474,300	0.7	441,100	0.7	33,200	7.5
うち予算貸付によるもの	-	-	-	-	-	-
28 その他	862,400	1.3	1,412,000	2.1	△ 549,600	△ 38.9
小計（1～28）	64,141,600	100.0	67,698,800	100.0	△ 3,557,200	△ 5.3
うち財源対策債等	3,511,000	5.5	4,931,210	7.3	△ 1,420,210	△ 28.8
うち減収補てん債	51,300	0.1	545,000	0.8	△ 493,700	△ 90.6
29 特定資金公共投資事業債	-	-	-	-	-	-
合計（1～29）	64,141,600	100.0	67,698,800	100.0	△ 3,557,200	△ 5.3

※ 平成18年度地方債計画における地方債区分の見直しにより、平成18年度より新たに追加された区分に係る平成17年度借入額等については「-」で表示している。

第20表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

借入先	平成18年度		平成17年度		平成18年度末	
	借入額	対前年度増減率	借入額	対前年度増減率	現在高	構成比
1. 政府資金	24,196,100	△27.8	33,535,300	△21.2	439,401,165	53.6
(1) 財政融資資金	22,845,800	△21.4	29,066,400	131.5	303,985,811	37.1
うち旧資金運用部資金					110,025,616	13.4
うち旧還元融資資金					7,074,026	0.9
(2) 郵政公社資金	1,350,300	△69.8	4,468,900	△85.1	135,415,354	16.5
(ア) 郵便貯金資金	1,221,800	△26.8	1,669,600	△91.7	36,318,493	4.4
(イ) 簡易生命保険資金	128,500	△95.4	2,799,300	△71.7	99,096,861	12.1
2. 公営企業金融公庫	7,298,000	△13.8	8,463,800	15.1	109,119,794	13.3
3. 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	18,500				7,744,036	0.9
4. 市中銀行	25,373,800	27.2	19,953,300	40.0	209,975,305	25.6
5. その他の金融機関	4,958,300	64.9	3,006,200	70.8	21,176,430	2.6
6. 保険会社等					1,500	0.0
7. 交付公債						
8. 市場公募債						
9. 共済等	1,822,600	△20.7	2,299,100	△14.6	26,980,981	3.3
10. 政府保証外債						
11. その他	474,300	7.5	441,100	△23.9	5,468,635	0.7
12. 特定資金						
合 計	64,141,600	△5.3	67,698,800	△2.2	819,867,846	100.0